



2016年6月28日

受益者の皆様へ

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

6月27日の当社ファンドの基準価額の下落について

当社が設定・運用する以下のファンドにおいて、2016年6月27日の基準価額が大幅に下落しましたのでご報告いたします。

| ファンド | 基準価額 (6月27日) | 騰落額 | 騰落率 |
|---|-----------------|-------|--------|
| BNPパリバ欧州高配当・成長株式ファンド(毎月分配型) (愛称:ドリームパスポート) | 4,177円 | -240円 | -5.43% |
| BNPパリバ高配成長・ヨーロッパ株投資(毎月分配型) (愛称:欧州の恵み) | 4,468円 | -257円 | -5.44% |

騰落額と騰落率はいずれも前日比

騰落率は小数第3位を四捨五入

6月27日の基準価額は、英国の欧州連合(EU)離脱のニュースの影響を受け、大幅に下落しました。

24日は、英国でEU離脱の是非を問う国民投票の開票が行われ、離脱支持が過半数を上回りました。リスク回避に伴い欧州株式が大きく下落しました。上記ファンドは前営業日(24日)の欧州株式市場及び27日の為替市場を反映し、基準価額を計算しています。上記ファンドの27日の為替は小幅な上昇(円安ユーロ高)でしたが、24日の欧州株式下落の影響を受けてファンドの基準価額は大きく下落しました。

今後も不透明な状況が続くと思われるため、運用においては慎重に臨んで参ります。

(ご参考)

| 為替レート | (6月27日) | 騰落額 | 騰落率 |
|-----------|---------|-------|--------|
| 円の対ユーロレート | 112円51銭 | +1円3銭 | +0.92% |

出所:ブルームバーグのデータをもとに当社作成

騰落額と騰落率はいずれも前日比

騰落率は小数第3位を四捨五入

以上



リスクと費用(よくお読み下さい)

投資信託のお申込みに際しての留意事項

・ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や目論見書補完書面の内容をご確認下さい。

・ 投資信託に係る費用について

【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 申込時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料 上限 3.78 % (税込み)

- 換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 上限 1.0 %

- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬(年率) 上限 1.836 % (税込み)

- その他費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。投資信託説明書(交付目論見書)や目論見書補完書面等でご確認下さい。

*当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や目論見書補完書面の内容をご確認下さい。

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第378号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が 2016 年 6 月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。本資料で使用している指標等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指標等の開発元または公表元に帰属します。